

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】平田 康治

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院博士課程

【研究題目】

近代中国における開発志向国家の形成：鉄道国有体制への道、1895－1953

【研究の目的】(400字程度)

他の多くの主要国とは異なり、(一つの都市内部の地下鉄等を除き)中国のほぼ全ての主要鉄道は国有である。中華人民共和国が社会主義政治体制を採用していることを想起すれば、これは当然の帰結に見えるかもしれない。しかし、その歴史的淵源をさかのぼれば、中国の鉄道が国有化されたのは共産党政権の成立以前である。主要鉄道が国有化されたのは、中華民国期(1911－49年)である。また、清朝政府も失敗はしたものの主要鉄道国有化を一旦は決定・宣言している。本研究は、清朝末期から中華人民共和国初期に至る時期の鉄道国有化政策を分析しようとするものである。これによって、中国の社会主義経済体制の形成に「社会主義以前」の時期の遺産が果たした役割を明らかにし、20世紀中国の政治経済体制の連続性と非連続性を再考するというのが本研究の目的である。

【研究の内容・方法】(800字程度)

近代中国において中央政府が経済開発の面で積極的な役割を果たそうとしたことを明らかにするため、本研究では「開発国家(developmental state)」の概念を用いる。これはがんらい、産業に対する政府の介入の少ないアメリカなどと異なり、戦後日本においては通産省などの政府官庁が経済発展を目標とした「産業政策」を通じて企業の経済活動に対して積極的に介入したことを強調する概念である。(※1)近年の中華民国史研究の中には、この「開発国家」の概念が中華民国南京政府(1927－37年)にもあてはまると主張するものもある。(※2)

ただし、近代中国と戦後日本の政治経済体制には、大きな差異も存在していた。第一に、清朝末期から中華民国期にかけての中国においては外国政府及び企業の経済活動が、同時期の日本においてよりもはるかに大きな役割を果たした。第二に、中国においては、中央政府の地方政府に対する統制力が(時期による差はあれ)日本に比べて弱い。本研究は、歴代中国政府による鉄道政策の内容及びその鉄道企業への影響の分析を通じて、「中国型開発国家」が清朝末期に出現し、中華民国期に本格化し、中華人民共和国に受け継がれていく過程を明らかにしようとするものである。

本研究は、各時代ごとに、以下の三つの問題を考察する。①中国中央政府指導者の鉄道政策の形成、②中国国内の鉄道建設に対する外国政府・企業の直接投資・借款と中国中央政府の対応、③鉄道企業の運営・人事・資金運用をめぐる中央政府と地方政府・有力者の関係。博士論文は、序章と結論を除いて四章で構成され、それぞれ清朝末期(1895-1911年)、中華民国北京政府期(1911-1927年)、南京国民政府期(1927-1937年)、日中戦争から中華人民共和国初期(1937-1953年)を扱う予定である。

※1 チャーマーズ・ジョンソン(矢野俊比古訳)『通産省と日本の奇跡』(TBSブリタニカ、1982年)。

※2 William C. Kirby, "Engineering China: The Origins of the Chinese Developmental State," in Wen-hsin Yeh (ed.), *Becoming Chinese: Passages to Modernity and Beyond* (Berkeley: University of California Press, 2000), pp. 137-160. Morris L. Bian, *The Making of the State Enterprise System in Modern China: The Dynamics of Institutional Change* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2005). 吉澤誠一郎「南京国民政府と西北建設」、『現代中国研究』19号(2006年10月)、18-28頁。

【結論・考察】（４００字程度）

助成期間中においては、博士論文第一章に相当する論文をイギリスにおいて出版予定の英語論文集の一章として投稿することができた。これは 2011 年 8 月にイギリスで行った学会発表をもとに、大幅に史料を追加したものである。このための上海市図書館（中国上海）、上海市档案馆（中国上海）、中国第一歴史档案馆（中国北京）、中国国家図書館（中国北京）、四川省档案馆（中国成都）、スタンフォード大学東アジア図書館（米国カリフォルニア州）での資料調査は貴財団からの潤沢な援助により可能となった。論文集の紙幅の都合上大幅な字数削減を要求されたこと（編集者の都合上論文集の出版が遅れていることと合わせて）がやや遺憾ではあるが、博士論文においては削除部分を復活させる予定である。

当該英語論文の論旨は「研究成果公表報告」に譲るとして、特筆すべき変化は、当該英語論文のための史料を読み、また、中国経済史及び現代中国の政治経済に関する関連文献を読み進めるうちに、中国における中央政府と地方政治権力の関係の変遷を再考する重要性に気づき、貴財団への研究助成申請時とは異なる研究視覚を持つに至ったことである。今後はこの視覚をもとに、第二章から第四章に相当する論文を順次執筆・発表していく予定である。